



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社 ベリテ

上場取引所 東

コード番号 9904 URL <http://www.verite.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) ジャベリ・アルパン・キルティクマール

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO兼管理本部長 (氏名) 米畑 博文 TEL 045-415-8821

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,215	△0.8	459	71.2	475	102.3	296	99.8
29年3月期第3四半期	6,266	1.6	268	93.4	234	155.5	148	363.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	10.89	—
29年3月期第3四半期	5.45	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
30年3月期第3四半期	8,117	—	5,397	—	66.5	198.38
29年3月期	8,197	—	5,598	—	68.3	205.77

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 5,397百万円 29年3月期 5,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
29年3月期	5.50	0.00	0.00	0.00	5.50	5.50
30年3月期	18.50	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,380	△1.8	500	70.6	470	69.7	280	7.7	10.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	27,230,825 株	29年3月期	27,230,825 株
30年3月期3Q	25,972 株	29年3月期	24,095 株
30年3月期3Q	27,205,723 株	29年3月期3Q	27,209,893 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直しの動きが続くなか、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、度重なる大型台風襲来を含む天候不順の影響等も相俟って、厳しい事業環境が継続しております。これに加えて、米国および欧州連合(EU)諸国の今後の政治・経済動向や中国・新興国経済の成長鈍化懸念、中東・東アジアの地政学的リスクなど、世界経済全体で多くの不安要素を抱えており、その先行きは依然として不透明な状況であります。

このような経営環境下において、当社といたしましては、コーポレート・ビジョンである「Diversity with Brilliance」を引き続き忠実に推進し、ジュエリーチェーンのバイオニアとしての豊富な実績を基に、お客様にご満足いただける質の高い接客技術の向上、顧客ニーズにあった魅力的な商品開発力の強化、粗利率の改善などへの積極的な取組みにより、いかなる環境の変化にも対応できる強固な事業基盤の構築に努めております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,215百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は459百万円(前年同期比71.2%増)、経常利益は475百万円(前年同期比102.3%増)、四半期純利益は296百万円(前年同期比99.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は8,117百万円となり、前事業年度末と比べ79百万円の減少いたしました。これは主に、商品在庫の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は2,720百万円となり、前事業年度末と比べ121百万円の増加となりました。これは主に、仕入債務等の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は5,397百万円となり、前事業年度末と比べ201百万円の減少いたしました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.5%(前事業年度末は68.3%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,394	2,328
受取手形及び売掛金	926	916
商品	3,259	3,197
その他	528	585
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,107	7,026
固定資産		
有形固定資産	362	389
無形固定資産	4	11
投資その他の資産		
敷金及び保証金	656	622
破産更生債権等	868	833
その他	67	67
貸倒引当金	△868	△833
投資その他の資産合計	723	689
固定資産合計	1,089	1,090
資産合計	8,197	8,117
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	872	1,025
短期借入金	1,100	1,100
未払法人税等	90	37
返品調整引当金	5	5
ポイント引当金	32	32
その他	433	467
流動負債合計	2,533	2,668
固定負債		
その他	65	51
固定負債合計	65	51
負債合計	2,598	2,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,972	1,000
資本剰余金	1,334	3,803
利益剰余金	285	581
自己株式	△3	△4
株主資本合計	5,588	5,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	16
評価・換算差額等合計	10	16
純資産合計	5,598	5,397
負債純資産合計	8,197	8,117

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
売上高	6,266	6,215
売上原価	2,765	2,667
売上総利益	3,501	3,547
販売費及び一般管理費	3,233	3,087
営業利益	268	459
営業外収益		
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入益	—	34
その他	3	1
営業外収益合計	4	37
営業外費用		
支払利息	11	7
支払手数料	21	12
その他	5	2
営業外費用合計	38	22
経常利益	234	475
特別損失		
固定資産除却損	1	0
店舗撤退損	11	—
減損損失	9	—
解約精算金	—	85
その他	0	—
特別損失合計	22	86
税引前四半期純利益	212	389
法人税、住民税及び事業税	63	66
法人税等調整額	—	26
法人税等合計	63	92
四半期純利益	148	296

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

資本金及び資本準備金の額の減少

当社は、平成29年6月27日開催の第73期定時株主総会における決議に基づき、平成29年7月3日をもって資本金及び資本準備金の額の減少を行いました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的としております。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行ったうえで、これらをその他資本剰余金へ振り替えるものであります。

① 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金 3,972,736,945円のうち2,972,736,945円

資本準備金 993,184,237円のうち743,184,237円

② 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 3,715,921,182円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は宝飾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

資本金及び資本準備金の額の減少

当社は、平成30年1月10日開催の取締役会において、平成30年3月9日に臨時株主総会を開催し、資本金及び資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保すること等を目的としております。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行ったうえで、発行済株式総数の変更は行わず、これらをその他資本剰余金へ振り替えるものであります。

① 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金	1,000,000,000円のうち900,000,000円
資本準備金	250,000,000円のうち225,000,000円

② 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	1,125,000,000円
----------	----------------

(3) 日程

① 取締役会決議日	平成30年1月10日	
② 債権者異議申述公告日	平成30年1月30日	
③ 債権者異議申述最終日	平成30年2月28日	(予定)
④ 株主総会決議日	平成30年3月9日	(予定)
⑤ 減資の効力発生日	平成30年3月10日	(予定)

(4) 今後の見通し

本件は、貸借対照表「純資産の部」における勘定科目内の振替処理であり、当社の純資産額に変更を生じるものではありませんが、外形標準課税の負担額が軽くなるほか、その他税負担が軽減される見込みです。具体的な金額は未定であります。

なお、上記内容については、平成30年3月9日開催予定の当社臨時株主総会において「資本金及び資本準備金の額の減少の件」が承認可決されることを条件としております。